

若手教師の力量の形成過程に関する研究

Development Process of Young Teachers' Professional Knowledge and skill

森田真男（教育学領域）

1. 問題の所在

教育改革の一環として、教師の資質能力向上について様々な議論がなされている。2015年に行われた中央教育審議会初等中等教育分科会（第99回）では、教員が備えるべき資質能力について、「使命感や責任感」「教育的愛情」「教科や教職に関する専門的知識」「実践的指導力」「総合的人間力」等が挙げられ、「これら教員として不易の資質能力は引き続き教員に求められる」とし、これまでの答申に引き続き同様の内容が再度示された。さらに、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（中間まとめ）では、教員が教職生涯にわたって資質能力を向上させていくために、学び続ける教員像の確立を強く求めている。他方、教師の力量（資質・能力）の形成過程を困難にする以下のような問題も浮上している。

一つ目は、団塊の世代の大量退職で多くベテラン教師が現職を退き、20代の若手教師が大量に採用されている現状である。二つ目は、教師の多忙化の問題である。三つ目は、教師の職務範囲が広すぎるために、大学の教職課程を履修するだけでは現場で通用する実践的指導力を十分に身につけることが困難であるという問題である。四つ目は、うつ病などの精神疾患、ベテランの早期退職、新任1年目や若手教員の退職が目立っている問題である。五つ目は、学び続ける教師が求められているが、何をどう学べばよいか、また教師としての力量の形成過程が分かりづらいという問題である。六つ目は、学びの共同体としての学校の機能（同僚性）が十分発揮されていないという問題である。

以上のような問題がある中、文部科学省は教師の資質能力の向上させるために教員免許更新制などの施策を実施しているが、この施策に対しては疑問の声も多く、逆に教師の多忙化を招き悪循環を作り出しているという見方もされている。また、初任者研修などの若手教師に関する研修に関しても、時間的な余裕のない中で、形式的になる可能性がある。

ドナルド・ショーン(1983)は、それまでの技術的熟達者(technical expert)という専門家像へのアンチテ

ーゼとして、反省的実践家(reflective practitioner)という専門家像を提起した。教職を始めとする専門職の不確実性を積極的に捉え、専門家の専門性とは、科学的に定義された法則や技術を合理性に適用するというものではなく、複雑に変化する問題状況の中で、反省によって解決していくところにあると指摘した。つまり、教師として教壇に立つことができても、退職するまでの長い間、自己を振り返りながら学び続ける実践家である必要があると主張している。

そこで、「反省的実践家」としての教師の実践的知識の形成・変容過程を明らかにするために、以下の二つの課題を設定した。第一の課題は、学校という実践のコミュニティのなかで、「同僚性」「メンタリング」「児童の言動」によって、どのように教師は省察し、自身の実践的知識を形成・変容していくのかを明らかにすることである。第二の課題は、教師の実践的知識の形成・変容は、教師の教育実践にどう反映し、児童の生活や学習成果にどのような影響があるかを明らかにすることである。

これまで初任教師の成長・発達に関わる研究は、量的な調査データや理論的な枠組みから論じているものが多く、いずれも新任教師の具体的な活動状況の中で成長・発達の契機を捉えているとは言えない。そこで本研究では、新任教師が子どもたちとインタラクションする日々の授業や学級経営、同僚との関わりなど具体的な活動の中でどのように力量を形成していくかについて明らかにすることにした。

2. 論文構成

序章 問題意識と課題の設定

第1章 教師を取り巻く環境と若手教師の現状

第1節 教師の多忙化

第1項 教師の勤務環境と実態

第2項 部活動

第3項 子どもと保護者の変化

第4項 教師のメンタルヘルス

第2節 教師の年齢構造の変化

- 第1項 団塊の世代の教師の大量退職
- 第2項 若手教師の大量採用
- 第3節 若手教師の現状
 - 第1項 若手教師の研修と育成
 - 第2項 若手教師が経験する困難
 - 第3項 初任教師のバーンアウトと孤立化の問題
- 第2章 教師の専門性と力量形成
 - 第1節 教師の資質能力と専門性
 - 第1項 教師の資質能力
 - 第2項 教師の専門性
 - 第2節 教師の専門性の発達と力量形成
 - 第1項 教師の専門性の発達
 - 第2項 教師の力量形成
- 第3章 若手教師の学級づくりと授業づくりにおける力量形成過程
 - 第1節 若手教師の力量形成に与える要因
 - 第1項 若手教師の学級づくりと授業づくりにおける手立て
 - 第2項 若手教師の学級づくりと授業づくりに影響を与える要因
 - 第2節 若手教師の学級づくりと授業づくりにおける力量の形成過程
 - 第1項 若手教師の学級づくりと授業づくり
 - 第2項 若手教師の学級づくりと授業づくりにおける力量形成過程
- 終章 研究のまとめと今後の課題

3. 論文概要

第1章 教師を取り巻く環境と若手教師の現状

第1章では、先行研究を整理しながら、教師を取り巻く環境や教師の力量形成に影響を与える要因を明らかにした。教師の勤務環境の実態については、ベテラン教師、若手教師に関わらず多忙化による悪影響があることが明らかとなった。また、中学校（小学校では一部の地域）においては、部活動が教師の仕事に悪影響を及ぼしていることが分かった。さらに、学級崩壊、発達障害、いじめ、クレームなど、子どもと保護者の変化により、教師を取り巻く環境はストレスの多い深刻な状況であることも明らかとなった。

教師のストレスが問題視されているのは、現在に限ったわけではない。教師の多忙化やストレス、危機に関する研究が、1980年代中盤から進められている。名越清家は、中学校教師が抱える悩みや葛藤、勤務条件に対する不満について調査を行い、中学校教師が国の政策や管理職の学校運営方針、勤務条件、学校の施設設備などに対して、様々な葛藤や不満を感じながら日々の教育実践を行っていることを明らかにした。また、1986年の松本良夫らによる教師の不適応に関する研究では、教師が教師を続けようとする継続意志さ

え減退している実態、しかもその理由として、勤務条件（19%）よりも教育指導上の事情（51%）が大きく上回っていることを明らかにした。また秦政春は、小中学校教師の持つ勤務条件や教育という仕事に対する不満の内容、教師不適応の実態と原因等を調査した。子どもとの関係や給料といった理由別に、教師を辞めたいと思うかどうかを尋ねたところ、「よくある」「ときどきある」との回答が最も多かった理由は、「多忙」の52.6%であった。また、教師が抱えるストレスの症状として、「イライラする（67.6%）」「気分がすぐれない（57.5%）」が上位に選択される一方で、「情緒不安定（37.2%）」「無気力（33.2%）」「寝つきが悪い（28.5%）」といった重度な症状も3割前後の教師にみられることを明らかにした。この研究は1980年代の研究であるが、その時代からストレスに悩む教員の姿はすでに増え始めていることが明らかとなった。

また、若手教師は、「学級経営」「授業づくり」「保護者対応」という経験のない3つの大きな困難に直面していることが分かった。さらに、新任・若手教師が抱えている困難さは、かなり深刻ケースもみられる。久富善之は、2006年の秋に東京都西東京市で採用1年目でうつ病から自殺したBさんのケースに加えて、三つの新採教師自殺事件を事例に、1年目教師が直面する困難の共通点と分かれ道について考察している。自殺に至ったケースと困難を経験しながらもそれを乗り越えて、何とか2年目以降へと進んだ教師たちが書いた「採用1年目に関する手記」のいくつかを取り上げ、何が共通し、何が違っていたのかという点から、教師1年目の困難の特徴として、①まず「子どもとの関係づくり」でつまづく、②①の点で親から苦情や不安の声に囲まれる、③管理職や先輩教師がサポートせず、むしろ①②の点を非難・攻撃する。④①②③のため、例えば超勤が月100時間といった睡眠不足と高ストレスになる、など4点を挙げており、若手教師においてもメンタルヘルスの問題が深刻であることが明らかとなった。

第2章 教師の専門性と力量形成

第2章では、先行研究を整理しながら、教師の資質能力、専門性、力量形成について考察した。教師の行動を規定する要因は、専門的能力、知識、信念、態度などであることが明らかとなった。また、先行研究によって教師の専門家像として見えてきたのは、「反省的実践家」や「PCKの形成」などであるが、日本の教師教育においては「専門家基準」は確立されておらず、「免許主義」によって教師教育カリキュラムは構成されている。このような現状で兵庫教育大学や学習院大学など、いくつかの大学において教職専門性基準を確立し、その基準にもとづく教師教育カリキュラムを開発する挑戦が開始されている。その中には、上記に述べ

たような「実践的知識・見識」「PCK」など「反省的実践家」の専門家を目指すカリキュラム内容となっている。教師の「専門家基準」がすべての教員養成機関で確立されているわけではないが、確立されつつあることも事実であり、そのことを踏まえると、現職の教師にとっても、「反省的実践家」や「PCKの形成」を目指すことが専門家としての条件であることが明らかとなった。

以上の先行研究を踏まえることにより、若手教師の力量の形成過程を考察する際に、以下のような課題と研究の方向性が明らかとなった。①若手教師が自身の教職実践をいかにして「省察」しているかを明らかにする。②その「省察」の過程にどのような人的・環境的要因が含まれているかを明らかにする。③教師の発達と力量形成は、連続的（蓄積的）過程であるが、非連続的（革新的）、獲得（成長・向上）と喪失（衰退・低下）の相互作用によってなされているので、その契機を断片的に捉えるのではなく統合的に捉える必要がある。④具体的個別的状况を力量形成の契機と捉えるかは教師自身であり、自らがそれを契機と捉え、自らが学び実践している過程が力量形成過程であると定義する。⑤力量形成の過程を考察する際、力量形成の契機と捉えられる範囲を広く設定し、現場での教職経験や養成・研修などのフォーマルな部分だけでなく、私生活などのインフォーマルな部分も含めて検討する。⑥「他者との協同」「支援的人間関係」「他者との対話」「省察」「協働」「コミュニティ」といった概念を、分析視点に取り入れる。⑦若手教師の力量形成を促進する要因と阻害する要因についても考察する。これらのことを念頭におき、若手教師の力量の形成過程について第3章で考察した。

第3章 若手教師の学級づくりと授業づくりにおける力量形成過程

第3章では、週学習指導案への記述から学級づくりや授業づくりに関する具体的な手立てを抽出することで、力量形成の過程について考察し、子どもとのインタラクションや同僚性が若手教師の力量発達にどのような影響を与えているかを明らかにした。

さらに、若手教師の役職や経験年数によって、学級づくりと授業づくりで行った手立て（行動）にどのような違いが見られるかについて考察した。若手教師は、学校内外を問わず様々な要因を受けて学級づくりや授業づくりの手立てを選択していることが明らかとなった。また、手立てに対する影響は、講師と教諭という役職によるものよりも、教師としての勤務年数や経験した学校の数による影響の方が大きいことが明らかとなった。また、若手教師は、拠点校指導教員や同僚教師、公開授業での外部講師から学級づくりや授業づくりにおける具体的な指導法について学び実践し、省察

することによって力量を形成していつていることも明らかとなった。また、本章の研究結果から、若手教師は以下のようなサイクルで力量を形成していることが明らかとなった（図1）。さらに、若手教師の力量を形成していく上で、障壁となる問題点も明らかとなった。一つ目は、講師は拠点校指導教員の指導を受けられないので、自ら積極的に同僚教師に声をかけ協力を得なければ、教諭と比較して省察の機会が少なくなり力量を形成しにくいことである。さらに、同僚性の有無に依存しすぎているという側面も明らかとなった。二つ目は、若手教師の力量を形成していくための時間が十分に確保されていないことである。また、そのこと自体が教師の多忙化の一つの要因につながっている可能性があることが明らかとなった。

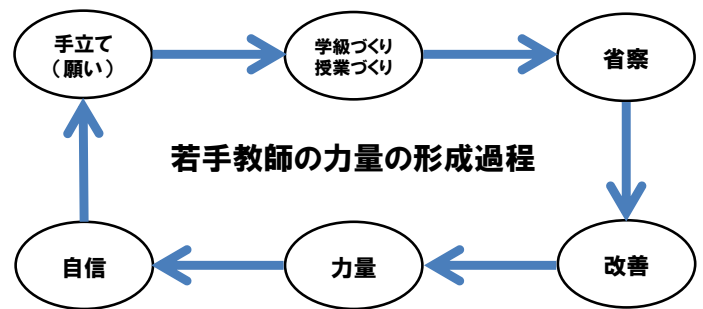


図1 若手教師の力量の形成過程のサイクル

終章 研究のまとめと今後の課題

本論文では、序章に示したような教師を取り巻く厳しい環境の中、若手教師の力量の形成過程について明らかにするために、以下のような課題を設定して考察を試みた。第一の課題は、ライフコースや学校という実践のコミュニティのなかで、「他者との関係性」「同僚性」「メンタリング」「児童の言動」などによって、どのように教師は省察し、自身の実践的知識を形成・変容していくのかを明らかにすることであった。第二の課題は、教師の実践的知識の形成・変容は、教師の教育実践にどう反映し、児童の生活や学習成果にどのような影響があるかを明らかにすることであった。

本論文をまとめるにあたって、以下の二つの課題が見つかった。一つ目は、教師の力量の定義についてである。本研究の第2章でも考察したが、教師の資質能力や専門性については、研究者によって様々な定義がなされており、一定だとは言えないのが現状である。教師の資質能力や専門性の定義を明確にするためには、エビデンスに基づいた研究の必要性があり、その研究結果に基づいて教師教育改革を行っていく必要があると私は考える。そのために、本研究のような質的な研究に加えて、データに基づいた量的な研究を行っていく必要性もあると考えられる。二つ目は、若手教師の力量を形成するための具体的な方策についての考察である。本研究を通して、拠点校指導教員や同僚教師

が、どのような手立てや目指すべき教師像を持って若手教師の指導を行っているかを明らかにすることの必要性があると感じた。このことによって、現職の教師たちが考える教師像が分かり、若手教師が力量形成をするための具体的な手立てが明らかとなる可能性があるからである。

4. 参考文献

- 1) 内田良『ブラック部活動ー子どもと先生の苦しみに向き合う』東洋館出版社、2017年。
- 2) 大和久勝(編)『困った子は困っている子ー発達障害の子どもと学級・学校づくりー』、クリエイツかもがわ、2006年。
- 3) 尾木直樹『取り残される日本の教育』講談社、2017年。
- 4) 小野田正利(編)『イチャモン研究会ー学校と保護者のいい関係づくりへ』、ミネルヴァ書房、2009年。
- 5) 教育再生実行会議「これからの時代に求められる資質・能力とそれを培う教育、教師の在り方について(第七次提言)」、2015年。
- 6) 久富善之『日本の教師、その12章ー困難から希望への途を求めてー』、新日本出版社、2017年。
- 7) 後藤郁子『小学校初任教師の成長・発達を支える新しい育成論』、学術出版会、2014年。
- 8) 佐藤学『専門家として教師を育てるー教師教育改革のグランドデザイン』、岩波書店、2015年。
- 9) 栃木県教育委員会『教員の多忙感に関するアンケート調査(検証)報告書』、2012年。
- 10) 名越清家『中学校教員の葛藤・不満とモラール』、福井大学教育学部紀要、第IV部教育科学、1985年。
- 11) 日本教師教育学会編『教師教育研究ハンドブック』、学文社、2017年。
- 12) 秦政春『教師のストレス「教育ストレス」に関する調査研究(Ⅰ)』、福岡教育大学紀要、第40号、第4分冊、1991年。
- 13) 松本良夫・河上婦志子『中学校教員の役割とパターン不応』、東京学芸大学紀要、1部門、第37集、1986年。
- 14) 三品陽平『省察的实践は教育組織を変革するか』、ミネルヴァ書房、2017年。
- 15) 文部科学省『学級経営の充実に関する調査研究(最終報告)の概要』、2000年。
- 16) 文部科学省『学校教員統計調査ー平成25年度(確定値)結果の概要ー「平成25年度学校教員統計調査(確定値)の公表について』、文部科学省ホームページ。
- 17) 文部科学省『教員のメンタルヘルスの現状』、2012年。
- 18) 文部科学省『通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査』調査結果、2012年。
- 19) 山崎準二『教師の発達と力量形成』、創風社、2012年。
- 20) 脇本健弘・町支大祐『教師の学びを科学するーデータから見える若手の育成と熟達モデル』北大路書房、2015年。
- 21) OECD 国際教員指導環境調査(TALIS) 2013年調査、2014年。